

『経営に役立つヒント』

令和六年四月一日

第二百五十一号

日本では「商道は正道」「商道は笑道」と言うように、商いにも道があると考えて来ましたが、自分の受け持つ商いが、正しい商いかどうか。相手も自分も、売って喜び買って笑顔になる商いか、考えて日々商いに精を出して来たのです。

その典型が「近江商人」です。

我々が絶対真似をしてはいけない国、反面教師の国が隣国支那です。隣国支那は中国共産党の指導する独裁国です。

不動産大手の「恒大集団」は、二〇二〇年に売上高の七八%に相当する、七兆二六〇〇億円の粉飾決算をし、罰金八七〇億円を科されたと言われます。

会計の常識として、粉飾は脱税よりも罪が深いと言われます。脱税は、利益を過少に申告することで、内部留保があることを示しますが、粉飾決算は、内部留保は無く、債権者や取引先等の多くの利害関係者に多大な損害をもたらします。

金儲けなら何でもする、アメリカの監査法人までもが契約解除しました。およそ日本の企業では考えられない非常識がまかり通る国だということです。

インフラ投資（不動産投資が、支那のGDPの三〇%を占める重要な柱）にかかる債務は、二〇〇兆円という天文学的数字に積み上がっています。もう、打つ手も対策もありません。買いつかない林立するマンション群や、ビジネス用の超高層ビルは、今や現代版「万里の長城」で、壮大な無駄・無用の象徴となっているのです。

更に、反スパイ法の適用で、外国人に無実の罪を被せ、世界の自由主義国からは、どんどん外資が引き揚げられています。

そもそも、独裁国と、経済の事で、公平・公正な取引ができると考えていることが大問題です。独裁国でも、人口が多く、経済発展しているのだから、付き合っていれば、儲けられるという、信念も矜持もない日本人がいることが問題です。

こういう独裁国とは、距離を取って付き合うことです。どっぷり浸かれば、財産を根こそぎ持っていかれます。命の保証さえありません。

我々日本人は、古くからある経営姿勢・経営理念・商訓を見直し、現代風に改定すべきです。「先義後利」や「三方良し」や「浮利を追わず」という、古くからの先祖の教えをカビの生えた過去のものとせず、今こそ、正しい商道を取り戻して参りましょう。

中小企業の我々が、実は日本を良くし、世界を良くするのです。

社長の日々の行動、日々の実践こそが、明日の日本を創る希望の光なのです。社長、胸を張って、笑顔で、仕事に励みましょう。

今月のポイント

商いは、飽きない空きない!!

